

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年8月9日

会社名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成16年8月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	6,737	(△0.1)	286	(△16.7)	296	(△15.8)
15年6月中間期	6,741	(△3.0)	343	(25.2)	352	(17.4)
15年12月期	13,596		623		621	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	99	(△45.6)	1,550	22
15年6月中間期	182	(-)	8,410	37
15年12月期	341		15,753	77

(注) ①期中平均株式数 16年6月中間期 64,179.84株 15年6月中間期 21,743.21株 15年12月期 21,580.15株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00	—	—
15年6月中間期	0	00	—	—
15年12月期	—	—	5,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	4,995	3,401	68.1	52,885	94
15年6月中間期	4,793	3,269	68.2	151,647	69
15年12月期	5,380	3,395	63.1	158,793	73

(注) ①期末発行済株式数 16年6月中間期 65,839.18株 15年6月中間期 21,882.06株 15年12月期 21,882.06株

②期末自己株式数 16年6月中間期 1,528.5株 15年6月中間期 321.5株 15年12月期 509.5株

2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	13,500	650	279	1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,338円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の6ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,862,162		2,099,239		2,058,117	
2. 売掛金		236,970		229,589		235,535	
3. 営業未収入金		882,127		1,054,418		1,179,403	
4. たな卸資産		515,237		590,403		797,680	
5. その他		129,855		145,427		303,823	
6. 貸倒引当金		△2,503		△666		△187	
流動資産合計		3,623,850	75.6	4,118,411	82.5	4,574,374	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	140,509	2.9	148,462	2.9	132,972	2.5
2. 無形固定資産		7,306	0.2	7,552	0.2	6,940	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		98,886		35,816		35,816	
(2) 長期貸付金		3,645		37,321		3,483	
(3) 敷金		364,297		387,674		382,007	
(4) 繰延税金資産		355,851		66,026		54,242	
(5) その他		200,285		197,228		192,906	
(6) 貸倒引当金		△1,550		△3,484		△1,770	
投資その他の資産 合計		1,021,416	21.3	720,582	14.4	666,685	12.4
固定資産合計		1,169,233	24.4	876,597	17.5	806,599	15.0
資産合計		4,793,083	100.0	4,995,009	100.0	5,380,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		753,746		821,358		1,328,678	
2. 営業未払金		230,585		240,392		213,605	
3. 未払法人税等		167,938		92,051		—	
4. 賞与引当金		15,487		28,089		23,879	
5. 短期解約損失引当金		16,848		18,863		12,597	
6. その他		278,836		329,356		339,140	
流動負債合計		1,463,443	30.5	1,530,110	30.6	1,917,901	35.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		6,095		12,966		9,985	
2. 役員退職慰労引当金		39,575		—		41,969	
3. その他		14,360		50,801		15,288	
固定負債合計		60,030	1.3	63,768	1.3	67,242	1.3
負債合計		1,523,474	31.8	1,593,878	31.9	1,985,144	36.9
(資本の部)							
I 資本金		1,074,301	22.4	1,081,636	21.6	1,074,301	20.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,528,708		1,536,044		1,528,708	
資本剰余金合計		1,528,708	31.9	1,536,044	30.8	1,528,708	28.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,078		8,078		8,078	
2. 中間(当期)未処分利益		695,216		844,947		854,317	
利益剰余金合計		703,294	14.7	853,025	17.1	862,395	16.0
IV 自己株式		△36,695	△0.8	△69,576	△1.4	△69,576	△1.3
資本合計		3,269,609	68.2	3,401,130	68.1	3,395,828	63.1
負債・資本合計		4,793,083	100.0	4,995,009	100.0	5,380,973	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,741,016	100.0	6,737,196	100.0	13,596,114	100.0
II 売上原価		5,417,964	80.4	5,421,763	80.5	10,946,706	80.5
売上総利益		1,323,052	19.6	1,315,433	19.5	2,649,407	19.5
III 販売費及び一般管 理費	※1	979,082	14.5	1,029,022	15.3	2,025,464	14.9
営業利益		343,969	5.1	286,411	4.2	623,943	4.6
IV 営業外収益	※2	10,850	0.2	18,149	0.3	7,318	0.1
V 営業外費用	※3	2,542	0.1	8,070	0.1	9,311	0.1
経常利益		352,277	5.2	296,490	4.4	621,950	4.6
VI 特別利益		13,358	0.2	—	—	13,190	0.0
VII 特別損失	※4	7,902	0.1	61,010	0.9	43,773	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益		357,734	5.3	235,479	3.5	591,366	4.3
法人税、住民税 及び事業税		179,796		91,823		16,104	
法人税等調整額		△4,930	174,865	44,162	135,986	233,293	249,398
中間 (当期) 純 利益		182,868	2.7	99,493	1.5	341,968	2.5
前期繰越利益		512,348		745,454		512,348	
中間 (当期) 未 処分利益		695,216		844,947		854,317	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～47年	器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	器具備品	2～10年	車両運搬具	2年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10年	器具備品	3～10年
建物	3～47年																				
器具備品	3～10年																				
建物	3～24年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	2～10年																				
車両運搬具	2年																				
建物	3～47年																				
構築物	10年																				
器具備品	3～10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は16,848千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高46,119千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度 (平成15年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,301千円	94,837千円	85,435千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 減価償却実施額			
有形固定資産	13,036千円	12,893千円	26,547千円
無形固定資産	436	440	998
※2. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	508千円	9千円	871千円
※3. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	921千円	1,004千円	1,603千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
営業権償却	—	51,428千円	—

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額 151,647.69円 1株当たり中間純利益 8,410.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,885.94円 1株当たり中間純利益 1,550.22円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,532.37円 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 158,793.73円 1株当たり当期純利益 15,753.77円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,681.13円 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50,549円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 52,931円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,803円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,251円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,227円04銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 50,549円23銭	1株当たり純資産額 52,931円24銭	1株当たり中間純利益 2,803円45銭	1株当たり当期純利益 5,251円25銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,227円04銭	1株当たり純資産額 158,887.31円 1株当たり当期純利益 15,846.45円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,773.38円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 50,549円23銭	1株当たり純資産額 52,931円24銭									
1株当たり中間純利益 2,803円45銭	1株当たり当期純利益 5,251円25銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,227円04銭									
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	182,868	99,493	341,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	2,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(2,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	182,868	99,493	339,968
期中平均株式数(株)	21,743.21	64,179.84	21,580.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	747.63	99.97
(うち新株予約権)	(—)	(747.63)	(99.97)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株 主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株 主総会決議) 目的となる株式の数 21株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 117株 行使価格 219,064円 ② 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円	—————	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株 主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株 主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ② 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	(平成14年 3月28日 定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成15年 4月 1日 目的となる株式の数 180株 行使価格 221,662円 ② 行使開始年月日 平成16年 4月 1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円	—————	(平成14年 3月28日 定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成15年 4月 1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ② 行使開始年月日 平成16年 4月 1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。